

# 商用水素ステーション整備支援事業

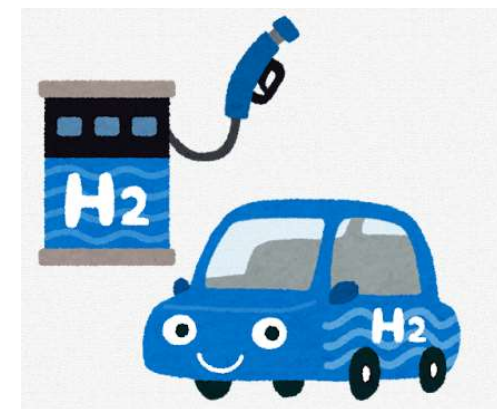
## 背景・目的

県内で商用水素ステーションを整備する事業者に補助金を交付し、水素の供給体制を整備することで、水素の利活用を促進する。

## 事業概要

○商用水素ステーションの整備に対する助成

- ✓補助対象者 県内で水素供給設備を整備、運営する法人又は個人事業者
- ✓補助対象 国補助金の対象であり、栃木県内に設置する定置式設備であること。
- ✓補助率 1 / 4 以内
- ✓補助上限 水素供給能力：300Nm<sup>3</sup>/h未満 50,000千円  
水素供給能力：300Nm<sup>3</sup>/h以上 100,000千円



## 期待される効果

県内に商用水素ステーションが誘致されることで、FCV※の導入促進に期待できる。

※二酸化炭素を排出せず、また災害時の非常用電源となる水素を燃料とする燃料電池車

# EV充電インフラ整備促進事業



とちぎカーボンニュートラル実現リーダー  
ニュートラクくん

2026年度事業

## 背景・目的

県ロードマップに掲げるEV用充電器の整備を促進するため、「栃木県EV・PHV充電インフラビジョン」に基づき、民間事業者と連携し取組を強化するとともに、交通量が少ないなど優先順位が低い「空白地域の解消」や、交通拠点である「道の駅の整備」に重点的に取り組む。

## 事業概要

- 補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器※の設置  
※定格出力が10kW以上50kW未満のものに限る
- 補助率 事業者：100千円/kW、市町：88千円/kW
- 補助上限額 5,000千円

## 期待される効果

充電インフラの充実により、EV・PHV購入に対する不安を解消することで、EV等の普及促進を図る。

### 【主な設置箇所】 重点的に整備を進める箇所

種類	設置箇所	施設数	設置数 (2022)	整備目標 (2030)
急速 充電器	高速道路SA・PA	16	161基	500基
	道の駅	25		
	空白地域※	約30		
	GS、ディーラー、コンビニ等	約1,800		
普通 充電器	宿泊施設、レジャー施設等	約2,300	323基	2,000基

※公道上道のり15km以内に急速の公共用充電器がない地域

出典：栃木県EV・PHV充電インフラビジョン（令和5（2023）年3月策定）

# 公共交通バスEV化促進事業



とちぎカーボンニュートラル実現リーダー  
ニュートラクくん

2026年度事業

## 背景・目的

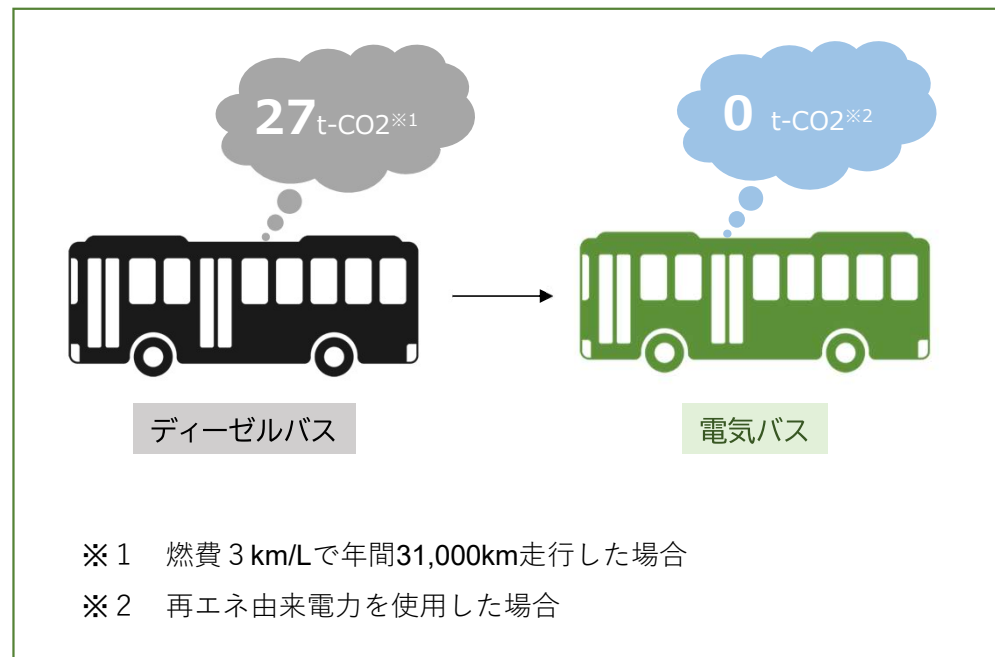
県ロードマップに掲げる商用車等の電動化を促進するため、県内で実施される電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業において、導入される電気バスや充電器等に対して支援を行うことで、交通分野の脱炭素化を推進する。

## 事業概要

- 補助対象 電気バス、充電設備、電源設備
- 補助率 補助対象経費の3分の2から国庫補助金を除いた額の2分の1

## 期待される効果

- 温室効果ガスの排出削減
- 市街地を走行することによる電気自動車の優位性の発信



# 優良取組顕彰事業



とちぎカーボンニュートラル実現リーダー  
ニュートラクくん

2026年度事業

## 背景・目的

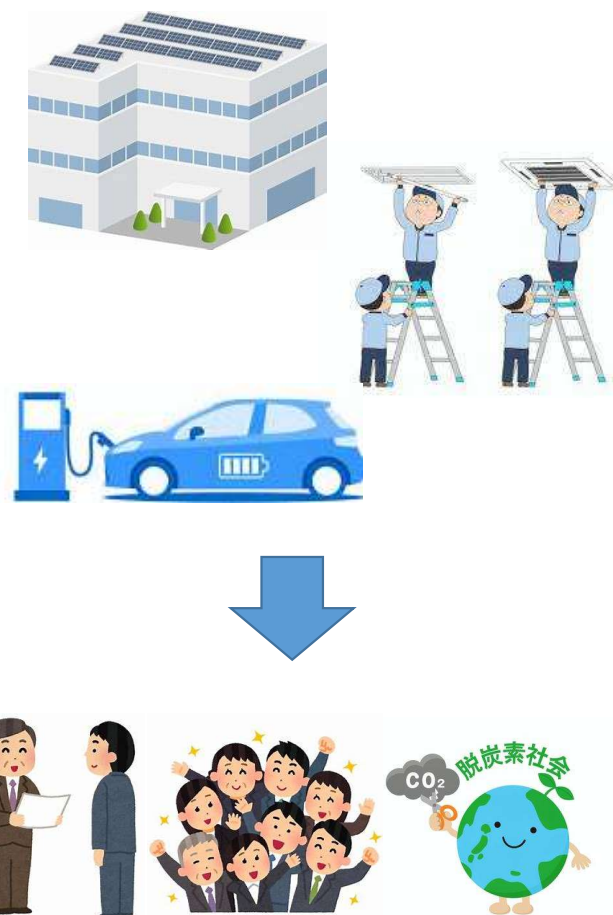
「栃木県カーボンニュートラル実現条例」に基づき、カーボンニュートラル実現に関する特に優れた取組を行う県内の中小企業者等を表彰し、その取組を広く公表することで、オールとちぎでカーボンニュートラルの実現に取り組む機運の醸成を図る。

## 事業概要

- ・ エネルギー使用量の削減や脱炭素に資する新製品の開発等、カーボンニュートラル実現に関する特に優れた取組を行う県内の中小企業者等の中から大賞を決定し、表彰式を実施  
※取組の優秀性に応じて、2～3者程度の特別賞も用意
- ・ 受賞者の取組を県HPや県民だより等に掲載して広く周知

## 期待される効果

「とちぎゼロカーボン企業」として表彰し、その取組を広く公表することで、先進的な取組の横展開を図る。



# 地域レジリエンス強化に資するEV・PHV等導入促進事業



とちぎカーボンニュートラル実現リーダー  
ニュートラクくん

2026年度事業

## 背景・目的

県ロードマップに掲げるCO<sub>2</sub>排出量削減と地域のレジリエンス（＝災害等への適応力）強化を実現するため、交通分野のCO<sub>2</sub>排出量削減に効果的で、かつ「動く蓄電池」であるZEV（EV・PHV・FCV）の普及率の向上を目指す。

## 事業概要

※ふるさと電気の活用は外部給電器整備のみ

### ○ZEVの購入補助（国補助併用可）

- ・補助対象者 県内に事業所等を有する中小企業者 等
- ・補助率  
EV・FCV 200千円/台  
PHV 100千円/台

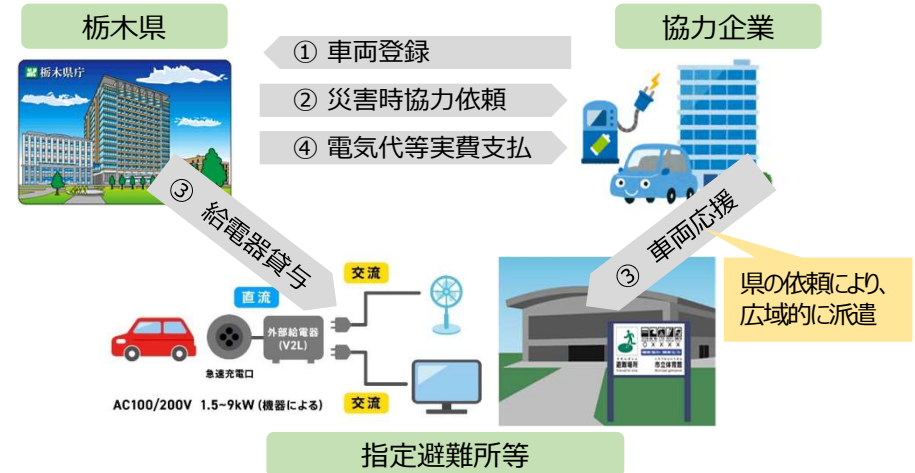
### ○外部給電器整備

- ・令和8年度は10基購入予定

## 期待される効果

中小企業等のZEV購入に対し、災害時協力車への登録を前提とした補助を行うことで、ZEVの普及率向上及び地域のレジリエンスの強化に期待できる。

### ○災害時協力車制度の概要



# 日光自然博物館等管理運営費

2026年度事業

## 背景・目的

奥日光地域では、マイカー利用等に起因する交通渋滞の発生により環境負荷が増加しているため、渋滞緩和と環境負荷低減のための二次交通の利便性向上が急務である。

## 事業概要

奥日光地域においてEVが周遊できる環境を提供するために整備した急速充電器の維持管理を行う。

※整備時期：令和3(2021)年度

## 設置箇所

- ・華厳の滝第一駐車場 1基
- ・赤沼園地駐車場 1基
- ・湖畔第一駐車場 1基

## 期待される効果

日光地域で導入済みのNIKKO MaaSと連携してEV等の普及を図ることで、域内周遊の利便性が向上するとともに、交通の電動化によりCO2排出量が削減され、環境にやさしい観光地としてのブランド化を図る。



# EVバス導入事業費

## 背景・目的

奥日光地域では、観光客による渋滞が発生し、環境負荷が増加しているという課題ある。そのため、奥日光地域を「環境にやさしい観光地」としてブランド化を図るとともに、同地域における二次交通としてEVバスを導入し、環境負荷の低減を図ってきた。

## 事業概要

奥日光の市道1002号線で運行する低公害バス3台のうちハイブリッドバス1台をEVバスに更新する。  
※ほか2台はEVバスへ更新済み。

## 期待される効果

環境先進性のPR効果が図られる。  
温室効果ガスの削減が期待される。



# エコたび栃木プロジェクト事業

2026年度事業

## 背景・目的

栃木県では2019年に「栃木からの<sup>もりさとかわうみ</sup>森里川湖プラごみゼロ宣言」を行い、プラスチックごみの一層の削減に向けた取組を進めている。

本事業は修学旅行という一生の思い出になる場面において、「プラスチックとの上手な付き合い方」に取り組んでもらうことで、使い捨てプラスチックの削減意識の定着及び観光関連のごみ削減を図るものである。

## 事業概要

修学旅行において「環境にやさしい3つの取組」を実践する小・中学校、特別支援学校(小・中等部)及び義務教育学校に対し、旅行時に使用できるオリジナルエコバッグと事前学習教材を提供する。

また上記の取組に加えて学校独自のエコな活動に取り組んだ学校を「エコたびチャレンジ優秀校」として表彰する(5校程度)。

## 期待される効果

使い捨てプラスチックの削減意識の定着及び観光関連のごみ削減を図る。

## エコたびチャレンジ優秀校



2025年度 真岡市立久下田中学校

## 環境にやさしい3つの取組

歯ブラシ・はみがき粉の持参



マイバッグ・マイボトル\*の使用



食べきり・食べ残しの削減



# 海洋プラスチックごみ対策講演会開催事業

2026年度事業

## 背景・目的

海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題となっており、海なし県である栃木県においても、川から海へのプラスチック流出など無関係でないことを特に未来を担う若年層に対し発信し、海洋保全や地球温暖化防止等のためのプラスチック削減に関する一人ひとりの取組につなげていく必要がある。

## 事業概要

海洋プラスチックごみ対策の必要性に対する県民理解の浸透とともに、特に若年層の世代から削減意識の定着を図るため、一般的に知名度が高く、かつ海洋生物等に対する知見を有する講師による講演及び本県の海洋プラスチックごみ対策に関する施策を紹介する。

## 期待される効果

海洋プラスチックごみ問題に対する県民理解が進むとともに、適正な分別やポイ捨て防止などの実践につながることを期待される。また、若年層の環境意識が高まり、将来的な主体的行動の促進にも寄与する。



**とちぎ**  
カーボンニュートラル  
15アクション

# 木質バイオマス導入検証事業

2026年度事業

## 背景・目的

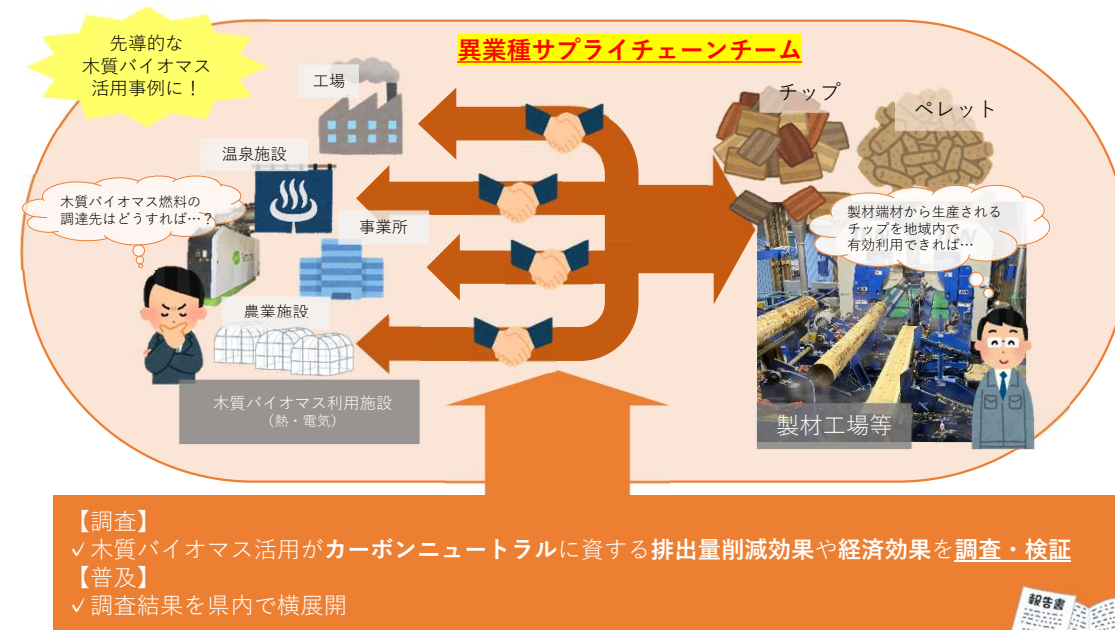
環境保護等の観点から、木質バイオマス活用の気運が高まっており、関心の高い事業者は多いが、木質バイオマス燃料の安定的な調達やランニングコストに対する不安から、導入に踏み切れていない状況。  
先導的に導入する取組の成功事例・効果を示すことで、木質バイオマス活用を促進する。

## 事業概要

- ・ 木質バイオマス活用の取組に対する調査  
（二酸化炭素排出量削減効果、経済効果など）
- ・ 調査結果の普及・啓発

## 期待される効果

- ・ ランニングコスト等の明示による、地域内での木質バイオマス活用の普及促進
- ・ 異業種サプライチェーンチームの構築による持続的な燃料供給体制の確立
- ・ FITで活用されづらい製材チップの利用  
= 森林資源のフル活用



# SDGs 推進企業支援事業

2026年度事業

## 背景・目的

持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指し、地域課題を解決する取組を促進するため、SDGsに取り組む企業等を「とちぎSDGs推進企業」として登録する。

## 事業概要

- 1 「とちぎSDGs推進企業」の募集・登録
- 2 登録企業向け登録マークの交付(企業ブランドの向上等)
- 3 普及啓発のための企業向け経営セミナー
- 4 登録企業向け勉強会
- 5 登録企業の従業員へのクローズドマート※利用環境の提供

※(株)ファーストクラスが運営する非公開型のオンラインマーケット

## 対象者

県内に本社、事務所を有する企業等

## 期待される効果

SDGsの目標が示すものは、満たされていない世界のニーズ(未開拓の巨大市場)であり、SDGsの目標達成に向けた取組は持続可能な経営への展開につながる。本登録制度をきっかけに、社内全体でSDGsに関する理解が深まり、企業等における取組の加速化につながる。



とちぎSDGs推進企業 登録マーク